

第73回岐阜大学経営協議会 議事要旨

- 1 日 時 平成27年11月10日（火）13時00分～15時05分
- 2 場 所 岐阜大学本部大会議室
- 3 出席者 森脇（議長）、伊藤、稲垣、碓井、岡本、小川、佐々木、村瀬、山内、杉戸、江馬、福士、鈴木、横山、小倉、林、王の各委員
オブザーバー：
池谷教育学部長、竹内地域科学部長、清島医学系研究科長、六郷工学部長、福井応用生物科学部長、吉田監事、山田監事

4 議事要旨の確認について

第72回の経営協議会議事要旨（案）を原案どおり確認した。

5 報告事項

（1）第3期中期目標・中期計画（素案修正）について

杉戸委員から、資料1に基づき、6月に提出した第3期中期目標・中期計画の素案について、文部科学省からの意見等を踏まえて、記載内容を一部修正した旨の説明があった。併せて、国立大学法人評価委員会における審議状況や今後のスケジュールについて説明があった。

主な意見等は次のとおり。（○：質問・意見 ●：回答）

- 戦略性が高く意欲的な目標・計画として、社会人学生の受入を積極的に取り組んではどうか。
- 社会人が入学しやすい仕組みを検討するとともに、PRしていかなければならないと考えている。

（2）平成26年度計画実施状況の点検及び評価に係る報告書について

杉戸委員から、資料2に基づき、平成26年度計画の実施状況の総括、優れた取組（年度計画を上回って達成した事項）、課題（年度計画を十分には達成しなかった事項）及び平成25年度において課題とした事項への取組状況等について報告があった。

（3）国立大学法人岐阜大学の平成26年度に係る業務の実績に関する評価結果について

杉戸委員から、資料3に基づき、国立大学法人評価委員会から通知があった平成26年度に係る業務の実績に関する評価結果について、全体評価及び項目別評価（業務運営・財務内容等の状況、教育研究等の質の向上の状況）について報告があった。

（4）大学改革に向けた主な取組の状況について

杉戸委員から、資料4に基づき、共同利用・共同研究拠点及び各種公募事業等の審査結果について報告があった。

(5) 平成27年度岐阜大学 Fact Book について

杉戸委員から、資料5に基づき、過去6年間の各種データを取りまとめた「平成27年度岐阜大学 Fact Book」を作成した旨の紹介があり、内容について説明があった。

主な意見等は次のとおり。(○：質問・意見 ●：回答)

- 学部入学者の状況において、学生の出身地域を把握することは出来るが、就職先について、地域への定着状況を調査した統計資料はないか。
- 就職状況については、例えば、大企業に就職した学生の場合、本社と支店の取扱いによって就職した地域が地元で定着しているのか判断が困難な場合がある。また、転職した場合など就職状況の調査には課題はある。ただし、各学部においても、就職状況の把握に取り組んでいることから、今後、大学全体として把握することを検討していきたい。
- 教育学部・地域科学部においては、5～7割が県内に就職している。医学部においては、出身地域が様々であるため就職先は広範囲となるが、地域枠で入学した学生は県内へ就職している。工学部・応用生物科学部においては、県内への就職は3割程度である。
- 来年度から就職活動時期を6月解禁とし前倒しすることが話題となっているが、大学としての見解を知りたい。
- 今回、就職活動時期の解禁が変更になったことで、中小企業を受験した学生は、早々に内定が決まり就職を促される傾向等があった。就職活動時期の適正にかかる意見については、解禁時期を1年で見直すことになったことについて戸惑いがある。また、学業への影響について、卒業論文・修士論文作成の期間が短くなったため、論文内容が薄くなるなど影響が生じたケースがあった。

(6) 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)採択について

福士委員から、資料6に基づき、事業名「岐阜でステップ×岐阜にプラス 地域志向産業リーダーの協働育成」が採択された旨の報告があり、事業概要、選定状況等について説明があった。

主な意見等は次のとおり。(○：質問・意見 ●：回答)

- 内容が抽象的で取組が不明なところがあるのではないか。
- インターンシップを中心とした人材育成に取り組むこととしている。
- 県外(とりわけ愛知県)への人口流出への対策として、愛知県内の大学及び企業と連携した本事業は、地方創生につながる取組であると思うが、アピールの仕方として、インターンシップなど分かりやすい具体例を紹介されるとよいと思われる。
- インターンシップを実施する際に、「ものづくり」や「観光資源」など岐阜らしい企業を対象としてはどうか

(7) 人事院勧告への対応について

横山委員から、資料7に基づき、8月6日に行われた人事院勧告について、給与勧告の概要、勤務時間に関する勧告の概要説明があった。

(8) 平成26事業年度財務諸表の承認について

横山委員から、資料8に基づき、平成26事業年度財務諸表について、8月31日付で承認された旨の報告があった。

(9) 平成26年度決算に基づく財務分析について

横山委員から、資料9に基づき、財務諸表を基にした財務分析指標を同規模国立大学と比較した財務分析（レーダーチャート）について説明があった。次いで、財務レポート2015について、外部資金の受入状況、県内機関との産官学連携、附属動物病院の診療状況、岐阜大学基金の取組状況について説明があった。なお、財務レポートは、学内外に公表している旨の発言があった。

(10) 平成28年度概算要求について

横山委員から、資料10に基づき、平成28年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針、平成28年度国立大学法人運営費交付金概算要求の構成、平成28年度岐阜大学概算要求（機能強化経費）について説明があった。

(11) 平成27年度ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（連携型）の選定について

林委員から、資料11に基づき、事業名「地域循環型女性研究者育成・支援プログラム」（共同実施機関：岐阜薬科大学、岐阜女子大学、アピ株式会社）が採択された旨の報告があり、事業概要等について説明があった。次いで、11月9日（月）に「女性研究者の活躍による岐阜創生をめざして～地域循環型女性研究者育成・支援プログラム～」と題して、キックオフ・シンポジウムを開催した旨の報告、11月18日（水）にトップマネジメントセミナーを開催する旨の案内があった。

(12) 国立大学振興議員連盟第4回総会について

議長から、資料12に基づき、国立大学振興議員連盟において、基盤的経費である運営費交付金の確保、国立大学法人等への個人寄附に係る税額控除の導入等について、決議された旨の説明があった。

6 その他

(1) 医学部附属病院の経営状況について

小倉委員から、資料13に基づき、平成27年4月～9月における経営目標達成率、損益計算書、収支計算書、平成27年度損益見込について報告があった。

(2) 外部有識者等との対談を通じた広報戦略について

議長から、国立大学においては、外部有識者等と学長の対談を行い、その内容を各大学のホームページで公開することにより、国立大学の存在意義等を広く社会にアピールすることとなった旨の説明があり、本学においては、第一弾として、岡本委員と対談を行い、その内容をホームページに公表している旨の報告があった。

7 次回の開催日

次回の開催は3月を予定している旨の説明があった。